



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 岡田 好史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 大和 史郎

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 平成26年7月25日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,566	△2.2	5,587	16.3	3,517	19.2
26年3月期第1四半期	16,947	1.9	4,803	21.9	2,949	42.9

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 7,124百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2,864百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.35	—
26年3月期第1四半期	12.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,986,198	228,586	7.2
26年3月期	2,947,471	221,999	7.1

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 217,484百万円 26年3月期 210,980百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	△0.9	8,900	2.1	5,500	2.4	24.01
通期	65,800	△0.2	18,100	0.0	11,200	6.3	48.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳しくは【添付資料】の2ページ「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	231,100,000 株	26年3月期	231,100,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,851,137 株	26年3月期	2,030,553 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	229,127,869 株	26年3月期1Q	229,213,371 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第1四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

4. 平成27年3月期 第1四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)	9
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	10
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	11
(4) 自己資本比率(国内基準)	12
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	12

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
ただし、4.(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)の経営成績について、経常収益は、役員取引等収益等の減収から、前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)比3億80百万円減収の165億66百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の大幅な減少から、前第1四半期連結累計期間比11億64百万円減少し、109億79百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比7億84百万円増益の55億87百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比5億67百万円増益の35億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(平成26年3月31日)比387億円増加し、2兆9,861億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比65億円増加し、2,285億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金等の増加により、前連結会計年度末比286億円増加し、2兆6,323億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比42億円減少し、1兆6,420億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、前連結会計年度末比114億円増加し、1兆173億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が634百万円増加、繰延税金資産が1百万円減少し、繰延税金負債が223百万円、少数株主持分が12百万円、利益剰余金が396百万円それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	195,395	164,846
コールローン及び買入手形	33,115	90,768
買入金銭債権	2,935	2,171
商品有価証券	874	889
有価証券	1,005,920	1,017,375
貸出金	1,646,324	1,642,025
外国為替	4,415	3,357
リース債権及びリース投資資産	23,742	24,354
その他資産	5,772	8,958
有形固定資産	32,193	31,902
無形固定資産	3,181	3,435
退職給付に係る資産	7,936	8,297
繰延税金資産	408	417
支払承諾見返	6,647	6,985
貸倒引当金	△21,390	△19,586
資産の部合計	2,947,471	2,986,198
負債の部		
預金	2,497,080	2,509,027
譲渡性預金	106,598	123,296
コールマネー及び売渡手形	20,069	5,852
債券貸借取引受入担保金	21,591	19,640
借入金	11,126	32,284
外国為替	17	18
社債	22,000	22,000
その他負債	19,840	16,419
賞与引当金	25	-
役員賞与引当金	50	-
退職給付に係る負債	5,805	5,492
役員退職慰労引当金	405	335
睡眠預金払戻損失引当金	609	586
偶発損失引当金	570	541
繰延税金負債	9,517	11,614
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,647	6,985
負債の部合計	2,725,471	2,757,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,249
利益剰余金	119,624	122,508
自己株式	△1,075	△983
株主資本合計	158,240	161,226
その他有価証券評価差額金	47,944	51,841
繰延ヘッジ損益	△646	△1,009
土地再評価差額金	5,118	5,118
退職給付に係る調整累計額	322	307
その他の包括利益累計額合計	52,739	56,257
少数株主持分	11,019	11,101
純資産の部合計	221,999	228,586
負債及び純資産の部合計	2,947,471	2,986,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	16,947	16,566
資金運用収益	11,163	11,044
(うち貸出金利息)	7,273	7,146
(うち有価証券利息配当金)	3,777	3,821
役務取引等収益	2,131	1,892
その他業務収益	2,983	3,054
その他経常収益	669	575
経常費用	12,143	10,979
資金調達費用	635	485
(うち預金利息)	302	205
役務取引等費用	369	370
その他業務費用	2,763	2,527
営業経費	7,384	7,502
その他経常費用	991	93
経常利益	4,803	5,587
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	3	36
固定資産処分損	3	1
減損損失	-	35
税金等調整前四半期純利益	4,800	5,551
法人税等	1,804	1,909
少数株主損益調整前四半期純利益	2,996	3,642
少数株主利益	46	125
四半期純利益	2,949	3,517

②四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,996	3,642
その他の包括利益	△5,860	3,482
その他有価証券評価差額金	△6,664	3,858
繰延ヘッジ損益	803	△363
退職給付に係る調整額	—	△13
四半期包括利益	△2,864	7,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,778	7,035
少数株主に係る四半期包括利益	△86	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し、変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この要因により、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が、396百万円増加しております。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△ 1,075	158,240
会計方針の変更による累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△ 1,075	158,637
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 1,030		△ 1,030
四半期純利益(累計)			3,517		3,517
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		9		94	104
土地再評価差額金の取崩			0		0
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	9	2,486	92	2,588
当第1四半期連結会計期間末残高	23,452	16,249	122,508	△ 983	161,226

4. 平成27年3月期第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

当第1四半期につきましては、資金利益が前年同期比ほぼ同水準を確保したものの、役員取引等利益が減益となったことから、コア業務純益は同2億75百万円減益の47億42百万円となりました。

一方、経常利益は、貸倒引当金が戻入益を計上したことなどから、同6億36百万円増益の53億21百万円となり、四半期純利益も同5億42百万円増益の34億75百万円となりました。

	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成26年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 平成27年3月期 第2四半期累計 期間業績予想
経常収益	13,461	13,818	△ 356	26,200
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	11,889	12,056	△ 167	
資金利益	10,561	10,534	27	
役員取引等利益	1,278	1,510	△ 232	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	49	11	38	
経費(臨時処理分を除く)	7,146	7,038	107	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,831	4,989	△ 157	
コア業務純益	4,742	5,017	△ 275	9,400
一般貸倒引当金繰入額①	—	△ 652	652	
業務純益	4,831	5,641	△ 810	
うち国債等債券関係損益②	89	△ 28	117	
臨時損益	490	△ 956	1,446	
うち不良債権処理額③	40	1,258	△1,217	
個別貸倒引当金繰入額	—	1,202	△1,202	
偶発損失引当金繰入額	△ 29	2	△ 31	
その他の債権売却損等	69	53	16	
うち貸倒引当金戻入益④	326	—	326	
うち償却債権取立益⑤	116	334	△ 218	
うち株式等関係損益⑥	41	△ 160	202	
経常利益	5,321	4,685	636	8,400
特別損益	△ 36	△ 3	△ 33	
四半期純利益	3,475	2,933	542	5,400
有価証券関係損益(②+⑥)	130	△ 189	319	
実質与信費用(①+③-④-⑤)	△ 402	270	△ 673	

(注) 1. 第2四半期累計期間業績予想は、平成26年5月9日公表数値です。

2. 当第1四半期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△922百万円)と個別貸倒引当金繰入額(595百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(326百万円)として計上しております。

(2) 預金・貸出金等の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、個人預金の増加により、前年同期(平成25年6月末)比94億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成26年6月末	25年6月末比	26年3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
預金 (A)	25,127	482	125	24,644	25,001
譲渡性預金 (B)	1,266	△ 388	166	1,654	1,099
総預金 (A)+(B)	26,393	94	292	26,299	26,100
うち個人預金	17,422	224	163	17,197	17,258
うち法人預金	6,376	△ 192	81	6,568	6,294
うち公金預金	2,295	△ 17	49	2,312	2,245

② 預かり資産の残高

預かり資産の残高は、個人向け国債の償還等公共債が減少したことなどから、前年同期比159億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成26年6月末	25年6月末比	26年3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
公共債	761	△ 151	△ 43	913	805
投資信託	1,009	△ 17	23	1,026	986
個人年金保険等	1,973	9	17	1,963	1,956
合計	3,744	△ 159	△ 3	3,904	3,747

③ 貸出金の残高

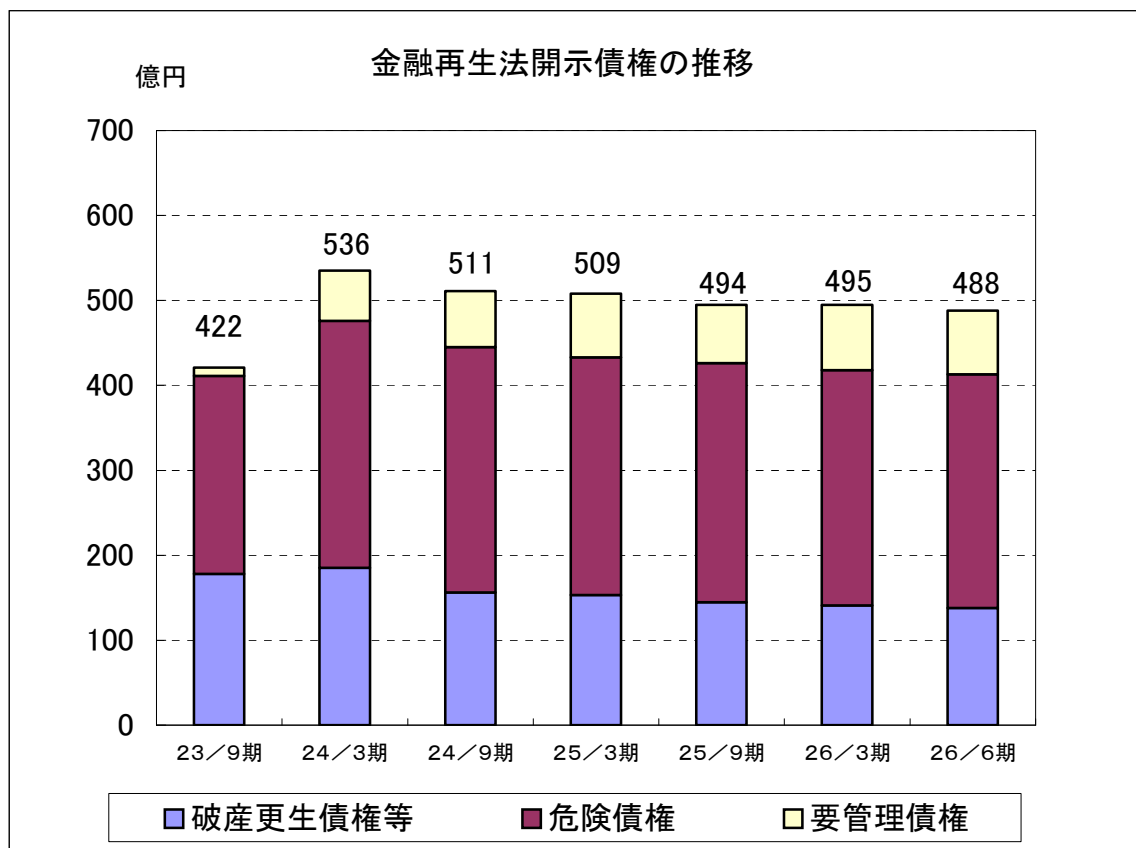
貸出金の残高は、一般貸出金、地公体等向け貸出金の増加により、前年同期比761億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成26年6月末	25年6月末比	26年3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
貸出金(未残)	16,426	761	△ 38	15,664	16,465
一般貸出	12,054	288	27	11,765	12,026
地公体等	1,495	473	△ 53	1,021	1,549
個人ローン	2,877	△ 0	△ 12	2,878	2,889
うち住宅ローン	2,694	5	△ 7	2,689	2,702

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比 35 億円減少し、488 億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は 0.37 ポイント改善し、2.95%となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	平成26年6月末	25年6月末比	26年3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	138	△ 10	△ 3	148	141
危険債権	275	△ 17	△ 2	291	277
要管理債権	75	△ 9	△ 1	84	77
開示債権合計	488	△ 35	△ 7	523	495
正常債権	16,063	807	△ 23	15,256	16,086
総与信残高	16,551	771	△ 30	15,779	16,580
総与信残高比	2.95%	△0.37%	△0.03%	3.32%	2.98%



(4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、市場環境の好転により、前年同期比151億円増加し、811億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成26年6月末	25年6月末比	26年3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
その他有価証券	811	151	59	659	751
株式	489	55	27	433	462
債券	219	62	13	157	206
その他	102	34	19	68	83

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第1四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第1四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、前年同期比158億円の増加となりました。
また、中小企業等貸出金比率は、同3.11ポイント低下したものの、84.67%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成26年6月末	25年6月末比	26年3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
中小企業等貸出金残高	13,909	158	△130	13,751	14,039
中小企業貸出金残高	11,032	158	△117	10,873	11,149
個人ローン残高	2,877	△0	△12	2,878	2,889
中小企業等貸出金比率	84.67%	△3.11%	△0.59%	87.78%	85.26%

② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況を見ると、徳島県内が貸出金全体の60%を占めております。
また、前年同期比では、徳島県内が504億円、関西地区が106億円、関東地区が143億円の、それぞれ増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成26年6月末	25年6月末比	26年3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
徳島県内	10,026	504	△ 87	9,521	10,114
関西地区	3,415	106	25	3,309	3,390
徳島県以外の中四国地区	1,446	7	△ 0	1,439	1,446
関東地区	1,538	143	23	1,394	1,514
合計	16,426	761	△ 38	15,664	16,465

③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比141億円減少し、1,335億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	平成26年6月末	25年6月末比	26年3月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
信用保証協会付融資残高	1,335	△ 141	△ 34	1,477	1,370

以 上